



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL https://www.ait-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL) 06(6260)3450
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 2022年10月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	35,744	32.5	2,754	79.6	2,805	67.7	1,873	92.3
2022年2月期第2四半期	26,971	25.0	1,533	73.5	1,673	59.2	974	36.1

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 2,597百万円 (102.4%) 2022年2月期第2四半期 1,283百万円 (101.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	79.76	—
2022年2月期第2四半期	41.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	26,471	15,855	58.9
2022年2月期	23,516	14,134	59.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 15,600百万円 2022年2月期 13,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	22.00	—	36.00	58.00
2023年2月期	—	30.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	50.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年2月期の期末配当金の内訳 普通配当29円00銭 上場15周年記念配当7円00銭

3. 配当予想の修正については、本日(2022年10月12日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,300	15.6	4,930	37.7	4,980	30.3	3,430	44.9	146.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	23,913,600株	2022年2月期	23,913,600株
2023年2月期2Q	420,008株	2022年2月期	419,975株
2023年2月期2Q	23,493,603株	2022年2月期2Q	23,493,668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当第2四半期において、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会は開催いたしません。決算補足説明資料については、当第2四半期決算短信開示後に、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として厳しい状況が続いておりますが、行動制限が緩和されたことで、個人消費は回復傾向にあり、景気も緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、感染症の収束時期は未だ見通せず、またウクライナ情勢の緊迫化や原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行等の影響で、物価は上昇しており、個人消費の低迷や企業収益の悪化が懸念され、経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境としても、本年4月及び5月の2カ月間は、中国・上海での新型コロナウイルス感染症の再拡大によるロックダウンの影響で、上海に生産拠点を構える荷主の多くの生産工場は稼働できない状況となり、サプライチェーンには混乱が生じ、国際物流や中国国内のトラック輸送等の物流機能も低下し、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、中国現地法人と密に連携し、顧客へ積極的に情報を提供するとともに、輸送が可能な貨物については、上海港或いは上海近隣の港を利用する等して、安定的に国際貨物の輸送が行えるよう、尽力してまいりました。また、海上輸送の運賃は未だ高い水準にあり、さらに急激な円安進行も相まって、多くの荷主の物流コストが一段と上昇しております。国際物流の提案型営業を行う当社グループは、この状況を収益拡大のさらなるチャンスと捉え、新規顧客の獲得と既存顧客の取引深耕に取り組み、一貫輸送の更なる受注獲得を目指して精力的に営業活動を展開してまいりました。そして、円安の進行が加速する中、日本からの輸出貨物の集荷にも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、主に上海でのロックダウンの影響から、コンテナの取扱量並びに通関受注は前年同期と比較して減少しましたが、海上輸送における運賃水準が高いことに加え、円安進行が収益拡大の追い風となり、物量等の減少による収益の低下要因を十分に補うことが出来ました。また、DXへの取組みにも継続して注力する等して業務の効率化を推進し、可能な限りの販売費及び一般管理費の抑制にも努め、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は35,744百万円（前年同期比32.5%増）と前年同期を大きく上回りました。また、営業収益が好調に推移したことにより、営業利益は2,754百万円（前年同期比79.6%増）、経常利益は2,805百万円（前年同期比67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,873百万円（前年同期比92.3%増）といずれも前年同期を大幅に上回ることができました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、報告セグメントの「中国」では、「暖新国際貿易（上海）有限公司」が現在、清算手続中であります。

①日本

当第2四半期連結累計期間では、経済社会活動の正常化が進む中で景気の持ち直しの動きがみられましたが、物価の上昇等から消費活動はより慎重さを増し、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しさが残る状況となっております。また、上海でのロックダウンは、日中間の国際物流に大きな混乱を招く事態となりました。

このような環境下で、当社グループは、国際貨物輸送のみならず通関や配送までを一貫して請け負える強みを活かし、営業活動に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間は、主に上海でのロックダウンの影響から、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で125,317TEU（前年同期比6.0%減）、輸出入合計では133,596TEU（前年同期比4.7%減）と前年同期を下回りました。通関受注件数においても、海上輸送の取扱いが減少したことにより、70,378件（前年同期比2.8%減）と前年同期を下回る推移となりました。

しかしながら、海上輸送の運賃が高い水準で推移していることに加え、円安による収益へのプラス効果もあり、営業収益、売上総利益は大きく伸長しました。また、販売費及び一般管理費においては、DXを活用しての業務効率化に取り組みとともに、継続してコストの見直しを行うことで更なる利益向上に取り組んでまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は31,393百万円（前年同期比39.9%増）と前年同期を上回り、セグメント利益は、売上総利益が大幅に増加したことに加え、人件費や営業活動における費用の抑制に努めたこと等で2,480百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

②中国

アパレル関連の取扱いは徐々に回復はしてきているものの未だ力強さを欠く状況にあり、検品・検針等の付帯業務の受注も厳しい環境が続いております。このような中、本年1月から3月までの累計期間では、日用品や雑貨等の取扱いが堅調であったことから日本向け貨物の取扱量は増加し、中国国内での輸送関連の収益機会も増しました。しかしながら、4月及び5月の上海でのロックダウンの影響から、上海で取り扱う貨物量が大きく減少し、その間の中国での収益機会は減ることになりました。

この結果、中国における営業収益は3,541百万円（前年同期比12.8%減）となり、セグメント利益は191百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

③その他

台湾及びベトナムの子会社では、貨物の取扱量及び収益が安定的に確保でき、またミャンマー子会社でも、新型コロナウイルス感染症や政情不安等の影響が和らいだことで収益は回復傾向にありました。さらには円安に伴う円貨換算額の増加も加わり、営業収益は809百万円（前年同期比70.6%増）となり、セグメント利益は81百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加し26,471百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,175百万円増加し22,410百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,182百万円、現金及び預金が1,037百万円、立替金が653百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し4,060百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が131百万円、差入保証金が77百万円、のれんが54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加し10,616百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加し9,082百万円となりました。これは主に、買掛金が1,206百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し1,533百万円となりました。これは主に、東京支社の移転に伴い、資産除去債務が20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し15,855百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,873百万円を計上した一方で、剰余金の配当により845百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が639百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円増加し、13,589百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,467百万円（前年同期比32百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を2,794百万円計上したことのほか、仕入債務の増加1,062百万円、減価償却費327百万円、利息及び配当金の受取額102百万円、のれん償却額54百万円等の資金の増加要因に対し、売上債権の増加977百万円、法人税等の支払額778百万円、立替金の増加653百万円、持分法による投資利益78百万円、預り金の減少52百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は103百万円（前年同期比237百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入341百万円等の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出189百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は962百万円（前年同期比606百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払845百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、2022年7月12日付「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」にて公表しました第2四半期の連結予想数値と比較し、営業収益並びに営業利益以下のすべての段階利益で予想値を上回り、順調に推移しました。

当社グループでは、第3四半期連結会計期間が秋冬物のアパレル関連製品や年末年始商戦に向けての製品の荷動きが活発になる時期であることから、収益の比重も高くなります。また、現在の運賃動向としては、航路によっては運賃水準が緩やかに下がる動きもあり、市況が刻々と変化しております。

このような状況下、通期の連結業績予想につきましては、円安進行による輸入価格の上昇や物価高が続く中で、輸入貨物の荷動きが鈍化する可能性があることや個人消費の低迷が懸念されること、また、コンテナの積載スペースの逼迫は改善傾向にあるものの、今後の運賃動向が不透明な状況にあること等を鑑みて、現在のところ、2022年7月12日に公表しました予想値を据え置いております。

今後、通期の連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,654	13,691
受取手形及び売掛金	4,757	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,940
立替金	1,629	2,282
その他	235	547
貸倒引当金	△41	△51
流動資産合計	19,235	22,410
固定資産		
有形固定資産	635	677
無形固定資産		
のれん	761	707
顧客関連資産	1,842	1,710
その他	168	172
無形固定資産合計	2,772	2,590
投資その他の資産		
投資有価証券	525	485
差入保証金	285	207
その他	93	130
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	872	791
固定資産合計	4,280	4,060
資産合計	23,516	26,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,007	4,213
1年内返済予定の長期借入金	2,700	2,700
未払法人税等	817	962
賞与引当金	446	477
役員賞与引当金	37	20
その他	866	709
流動負債合計	7,875	9,082
固定負債		
繰延税金負債	383	331
退職給付に係る負債	646	650
役員退職慰労引当金	155	169
資産除去債務	206	226
その他	115	155
固定負債合計	1,507	1,533
負債合計	9,382	10,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271	271
資本剰余金	5,274	5,274
利益剰余金	8,189	9,217
自己株式	△392	△392
株主資本合計	13,341	14,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	10
為替換算調整勘定	586	1,226
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	589	1,231
非支配株主持分	202	254
純資産合計	14,134	15,855
負債純資産合計	23,516	26,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	26,971	35,744
営業収益合計	26,971	35,744
営業原価		
輸送事業仕入	22,469	29,983
営業原価合計	22,469	29,983
売上総利益	4,501	5,761
販売費及び一般管理費	2,967	3,006
営業利益	1,533	2,754
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	1	3
持分法による投資利益	89	78
為替差益	20	-
その他	21	19
営業外収益合計	146	111
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	-	52
その他	0	0
営業外費用合計	7	60
経常利益	1,673	2,805
特別利益		
固定資産売却益	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産除却損	0	23
関係会社清算損	0	-
事業構造改革費用	73	21
特別損失合計	73	44
税金等調整前四半期純利益	1,599	2,794
法人税、住民税及び事業税	585	923
法人税等調整額	29	△49
法人税等合計	614	873
四半期純利益	984	1,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	974	1,873

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	984	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	254	602
持分法適用会社に対する持分相当額	40	73
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	298	677
四半期包括利益	1,283	2,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	2,514
非支配株主に係る四半期包括利益	7	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,599	2,794
減価償却費	293	327
のれん償却額	54	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	14
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	6	7
持分法による投資損益(△は益)	△89	△78
固定資産売却損益(△は益)	-	△33
固定資産除却損	0	23
事業構造改革費用	73	21
預り金の増減額(△は減少)	△79	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△313	△977
立替金の増減額(△は増加)	△277	△653
仕入債務の増減額(△は減少)	740	1,062
その他	30	△309
小計	2,042	2,202
利息及び配当金の受取額	127	102
利息の支払額	△6	△7
事業構造改革費用の支払額	△62	△51
法人税等の支払額	△600	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△833	△189
定期預金の払戻による収入	1,176	341
有形固定資産の取得による支出	△10	△54
有形固定資産の売却による収入	-	39
無形固定資産の取得による支出	△4	△35
投資有価証券の売却による収入	2	-
差入保証金の差入による支出	△3	△6
差入保証金の回収による収入	11	9
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	340	103

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,700	-
長期借入金の返済による支出	△3,700	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△469	△845
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	-
その他	△85	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△962
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447	1,170
現金及び現金同等物の期首残高	10,052	12,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,499	13,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	22,435	4,061	26,496	474	26,971	—	26,971
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	68	1,981	2,050	192	2,242	△2,242	—
計	22,504	6,043	28,547	666	29,214	△2,242	26,971
セグメント利益	1,310	212	1,523	10	1,533	—	1,533

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は、第1四半期連結会計期間において、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	31,333	3,541	34,874	809	35,683	—	35,683
その他の収益	60	—	60	—	60	—	60
(1) 外部顧客に対する 営業収益	31,393	3,541	34,935	809	35,744	—	35,744
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	62	2,862	2,924	299	3,224	△3,224	—
計	31,456	6,403	37,859	1,109	38,969	△3,224	35,744
セグメント利益	2,480	191	2,672	81	2,754	—	2,754

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。なお、「中国」の区分では、「暖新国際貿易(上海)有限公司」が現在清算手続中であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの営業収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。